

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 2 月」

2022年

- 2月1日 午前4時34分ごろ、神奈川県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。東京都千代田区で震度3。
- 2月2日 日本時間午前4時25分ごろ、東ティモール沖でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 2月2日 島根原発での重大事故に備える原子力防災訓練が、島根・鳥取両県や周辺自治体など135機関、約2550人が参加して行われた。原子力防災訓練が冬場に行われるのは10年ぶり。
- 2月2日 九州電力が、玄海原子力発電所で相次いだトラブルについて、佐賀県庁で検証結果と再発防止策を報告した。
- 2月2日 更田豊志原子力規制委員長が、東京電力に対して、福島第一原発から出るごく微量の放射性物質が付着したコンクリートのガレキを一時的に地中に埋める方法も視野に保管方法の再検討を求める考えを示した。
- 2月2日 衆院予算委員会で、小泉純一郎、細川護熙両氏ら5人の元首相が発表した声明の中に、福島第一原発事故の影響で多くの子どもたちが甲状腺がんを苦しんでいるとの指摘が含まれていることに対し、岸田文雄首相が「誤った情報を広め、いわれのない差別や偏見を助長することが懸念され、適切ではない」と批判した。
- 2月2日 欧州連合欧州委員会が、脱炭素化に貢献し「グリーン」だと見なせる投資対象を示す「EUタクソミー」に、原発を条件付きで加える案を発表したことを受け、反対の立場を唱えるオーストリアとルクセンブルクが「間違った決定だ」などとして、欧州委をEU司法裁判所に提訴する方針を表明した。
- 2月3日 市民団体が米子市に対し1万3千人余りの署名簿を添え、制定を直接請求していた島根原発2号機について再稼働の是非を問う住民投票条例案が米子市議会で審議された。議会は反対多数で否決した。
- 2月4日 日本時間午前0時58分ごろ、南米西部(ペルー北部)でマグニチュード6.5の地震が発生した。
- 2月4日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放流に関連して国民の懸念が高まる中、韓国政府が海洋放射能調査を強化する。全国沿岸海域の海洋放射能調査を従来39カ所から45カ所に拡大し、2カ月に1回ずつ調査する主な定点を従来の13カ所から22カ所に増やす。

- 2月4日 中国、ロシア両政府が、中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領の首脳会談に合わせて発表した共同声明で、日本政府による東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出計画に「深刻な懸念」を示した。
- 2月4日 首相経験者5人が「多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しんでいる」とした書簡をめぐり、岸田首相などが「誤った情報」と発言していることに対し、東京電力を提訴している甲状腺がん患者の弁護士が、抗議声明を出した。
- 2月4日 九州電力が、玄海原発の低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村にある日本原燃の埋設センターに輸送すると発表した。200リットルのドラム缶1384本分を輸送する。
- 2月6日 日本時間午前6時18分ごろ、サハリン島沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 2月6日 19時15分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。茨城県筑西市、坂東市、栃木県栃木市、下野市で震度3。
- 2月7日 玄海原子力発電所で、火災などのトラブルが相次いだことを受け、南里隆副知事など佐賀県の関係者10人が現場の安全対策を確認した。
- 2月7日 17時59分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市、能登町で震度3。
- 2月8日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内の調査を再開した。調査用の潜水ロボットを入れようとした際に不具合が見つかり、中断していた。
- 2月8日 カムチャツカ半島沖の太平洋でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 2月8日 経済産業省資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構(NUMO)による「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」が、佐賀県鳥栖市で開かれた。原発から出る放射性廃棄物の最終処分方法とされている「地層処分」の仕組みや処分地の選定プロセスを市民に伝えた。全国で実施し、今回で141回目。
- 2月9日 福島第一原発の汚染処理水について、政府が2023年春にも始める海洋放出に向け、今春から放射性物質トリチウムの測定地点数を4倍に増やすなど、海域モニタリングを強化する方針を決め、環境省の専門家会議が了承した。放出前からデータを集め、放出後に比較できるようにする。
- 2月10日 フランスのマクロン大統領が、原子力発電所6基を国内に新設すると表明した。加えて、8基の増設も検討するという。新設は2007年以来で、地球温暖化対策を理由に挙げた。
- 2月10日 女川原発の重大事故を想定した国の原子力総合防災訓練が行われた。女川原発での国主催の訓練は今回が初めてで、12日までの3日間。

- 2月11日 川内原発の重大事故を想定した原子力防災訓練が、2年ぶりに行われた。新型コロナの影響で住民は参加せず、県や消防、警察など関係機関から約1800人が参加した。
- 2月11日 韓国原子力安全委員会が、韓国国内で稼働・建設中の原子力発電所28基が将来的に廃炉される場合に備えた予備解体計画書を最終承認した。
- 2月11日 インドネシア沿岸部パプア州でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 2月12日 日本時間午前1時43分ごろ、台湾付近でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 2月12日 西銘復興大臣や内堀福島県知事などが出席して、復興と再生について話し合う会議が開かれた。
- 2月13日 15時50分ごろ、十勝沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。北海道十勝大樹町で震度3。
- 2月14日 福島第一原発2号機からの溶融核燃料の試験的取り出しに向けて、福島県楡葉町にある日本原子力研究開発機構楡葉遠隔技術開発センターで作業用機器「ロボットアーム」の操作訓練を開始した。
- 2月14日 グルジアとアルメニアの国境付近でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 2月14日 福島第一原発の汚染処理水の安全性を検証するIAEAの調査団が来日した。調査は18日まで。
- 2月15日 日本弁護士連合会が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、合意を得る手続きが不十分などとして反対する意見書を岸田文雄首相らに提出した。海に流すのではなく、ほかの方法を検討するよう求めている。
- 2月15日 島根原発2号機の再稼働の是非を問う住民投票の条例案について、松江市議会が否決したことを受け、上定松江市市長は再稼働について同意すると表明した。
- 2月15日 福島第一原発も汚染処理水の海洋放出をめぐり、IAEAの幹部が、原発構内に入って現地調査を始めた。
- 2月16日 島根原発30キロ圏内にある米子・境港両市の市長との意見交換の中で、平井島根県知事が、鳥取側との安全協定に事前了解権等が明記されない限り、島根原発2号機の再稼働を容認するかどうかの判断を先送りにする考えを示した。
- 2月16日 日本時間16時12分ごろ、グアテマラでマグニチュード6.8の地震があった。
- 2月16日 福島県が、福島第一原発の汚染処理水に関連する公文書を、去年4月以来、漁業者に対して開いてきた説明会や政府の会議の公文書24点を一

律に不開示としていた問題で、県が「確認が不十分だった」と、一連の経緯などについて公表した。

2月17日 福島第一原発の凍土遮水壁で地盤を冷やすため循環している冷却材が配管の接続部から漏えいした問題で、東電が接続部と、接続部を覆うゴムリングがずれていたと発表した。今後、ゴムリングを交換し、冷却材の供給を再開する方針。

2月17日 18時17分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道函館市、厚真町、新冠町、浦河町、新ひだか町、青森県東通村で震度3。

2月18日 四国電力が、伊方原発3号機のプルサーマル発電で使用するMOX燃料24体をフランスで新たに製造する方針を発表した。英国に保有するプルトニウムを、プルサーマル未実施の他電力のフランス保有分と交換する。新燃料を3号機に装填するのは早くても2027年以降となる見通し。

2月18日 九州電力が、2022年度以降のプルトニウム利用計画を発表した。早ければ、26年度にプルサーマルを実施する玄海原発3号機に関し、新たなMOX燃料を装填する可能性があるとしている。

2月19日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機のケーブルに焦げた跡が確認されたと発表した。放射線管理区域の外で、外部への放射能の影響はないとしている。焦げ跡が確認されたのは7号機のタービン建屋大物搬入口の電動シャッターに使われるケーブル。作業員が電動シャッターの点検を行っていたところ、焦げた跡があることを確認。東電は消防に通報し、消防が現地で確認作業を行い、明らかな焼損が認められたとして、火災と判断した。8日にも1号機の屋外にある照明装置に焦げた跡が見つかり、9日に消防が火災と判断していた。

2月20日 午前11時30分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。

2月20日 福島第一原発事故後、原発再稼働に向けた電力11社の安全対策費の総額が、1月時点で5兆7千億円以上に上る。当初見込んだ費用の2倍を超える。支出済みと今後の見込み額の合計だが、テロ対策用の「特定重大事故等対処施設」の設置費用を含まない社が複数あり、さらに増える見通し。

2月21日 午前10時12分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県東海村で震度3。

2月21日 九州電力が、川内原発2号機の定期検査を開始した。7月中旬まで約5カ月間の予定。

- 2月21日 日本時間14時6分ごろ、ニュージーランド沿岸でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 2月21日 福島第一原発の汚染処理水について、「安全に海に処分する」などとするチラシを国が宮城県内の学校に直接送付していたことを受け、宮城県議会の議員が、県に対し、このチラシを児童生徒に配布しないよう求めた。
- 2月21日 福島県が福島第一原発の汚染処理水に関連する公文書24件を不開示としていた問題で、県が公開された去年5月の会議1件を開示する決定をした。漁業者に対して開いてきた説明会や政府の会議の公文書24件を一律に不開示としていた。報道機関がいた7件の説明会についても一部開示する。
- 2月22日 島根原発をめぐる鳥取側の安全協定について、平井知事は、中国電力が示した事前了解権抜き最終改定案を受け入れる考えを示した。
- 2月24日 柏崎刈羽原発6号機の施設の地下でくいの損傷が見つかった問題で、東電は、調査結果を発表した。建設に使ったセメントを含む「改良土」を撤去しなかったため、通常の砂地とは異なる固い地盤に一部のくいを打ち込んでいたことが判明。このくいが新潟県中越沖地震で他のくいより大きな影響を受けて、内部の鉄筋が破断するなどしたという。
- 2月24日 原子力規制委員会が、原発の安全審査で用いる内規の「審査ガイド」で、耐震設計の根幹となる基準地震動の算出方法の記述を見直す方針を決めた。大阪地裁が2020年12月、関西電力大飯原発3、4号機設置許可を取り消した判決の根拠になった部分。
- 2月24日 東京電力が、福島第一原発1、2号機にまたがり、放射線量が高い「非常用ガス処理系排気管」の撤去作業を開始したと発表した。配管は原発事故当時、原子炉格納容器の圧力を下げるため、放射性物質を含む内部の蒸気を外部に排出する「ベント」に使用された。
- 2月24日 モスクワ時間午前4時頃、ロシアのウクライナ侵攻が発生した。国連の安全保障の第一義的責任を持つ安全保障理事会の開催中に、常任理事国が軍事行動を開始したことは、史上初のこと。**
- 2月24日 ウクライナ大統領府のポドリャク顧問が、チェルノブイリ原子力発電所がロシア軍に掌握されたと伝えた。「ロシアによる全く無意味な攻撃を受け、チェルノブイリ原子力発電所が安全と断言するのは不可能」とし、「欧州における最も深刻な脅威の1つだ」と述べた。
- 2月25日 ウクライナ当局が、ロシア軍が占拠したチェルノブイリ原発の立ち入り禁止区域で、放射線量が上昇したと明らかにした。ロシア軍による同原発の

掌握は「恐ろしい結果」をもたらす恐れがあると警告した。(衛星写真によれば大きな損壊は確認できない)。

- 2月25日 日本時間午前10時39分ごろ、インド洋のスマトラ島でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 2月25日 新潟県知事選挙に出馬を表明している花角知事が、柏崎刈羽原発の再稼働について「信を問うことも含め県民の意思を確認する」ことを、選挙公約に引き続き盛り込む意向を示した。
- 2月25日 西銘恒三郎復興相が、東日本大震災、福島第一原発事故から丸11年となる3月11日に、政府主催の追悼式を行わないことを正式に表明した。
- 2月26日 午前8時32分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。福島県双葉町、浪江町で震度3。
- 2月26日 佐賀県と福岡県で、地震による玄海原発の事故を想定した訓練があった。福岡県では、感染状況が厳しいことから、国や自治体と情報を共有するテレビ会議などに限定する形で訓練にとどめた。
- 2月26日 マルカロワ駐米ウクライナ大使が、チェルノブイリ原発の管理業務を行う職員92人がロシア軍の人質となっていると伝えた。
- 2月27日 国際原子力機関が、3月2日に理事会の臨時会合を開き、ウクライナ情勢について協議する。
- 2月28日 日本時間午前10時15分ごろ、チリ中央部で、マグニチュード5.5の地震が発生した。
- 2月28日 日本原子力発電が、東海第二原発の安全対策工事の完了時期について、予定より約2年遅い2024年9月とする工事計画の変更を原子力規制委員会に届け出た。
- 2月28日 ロシア国防省が、ウクライナ南東部ザポロジエ原発を制圧したと発表した(タス通信)。ウクライナ国営原子力企業エネルゴアトムは、「偽情報」と否定している。